

平成13年3月期 中間決算短信(連結)



平成12年11月17日

会社名 **イマジニア株式会社** (登録銘柄)
 コード番号 4644
 本社所在地 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 久次周一 TEL (03)3343-8911
 決算取締役会開催日 平成12年11月17日

1. 平成12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (本決算短信中の金額は、表示金額未滿を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年9月中間期	1,927	()	340	()	231	()
11年9月中間期	()	()	()	()	()	()
12年3月期						

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成12年9月中間期	974	()	164	19		
11年9月中間期	()	()				
12年3月期						

- (注) 1. 持分法投資損益 12年9月中間期 百万円 11年9月中間期 百万円 12年3月期 百万円
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 69百万円 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。なお、12年9月中間期が連結初年度であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成12年9月中間期	6,847	6,286	91.8	1,059
11年9月中間期				04
12年3月期				

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年9月中間期	170	576	0	1,748
11年9月中間期				
12年3月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,400	300	1,060

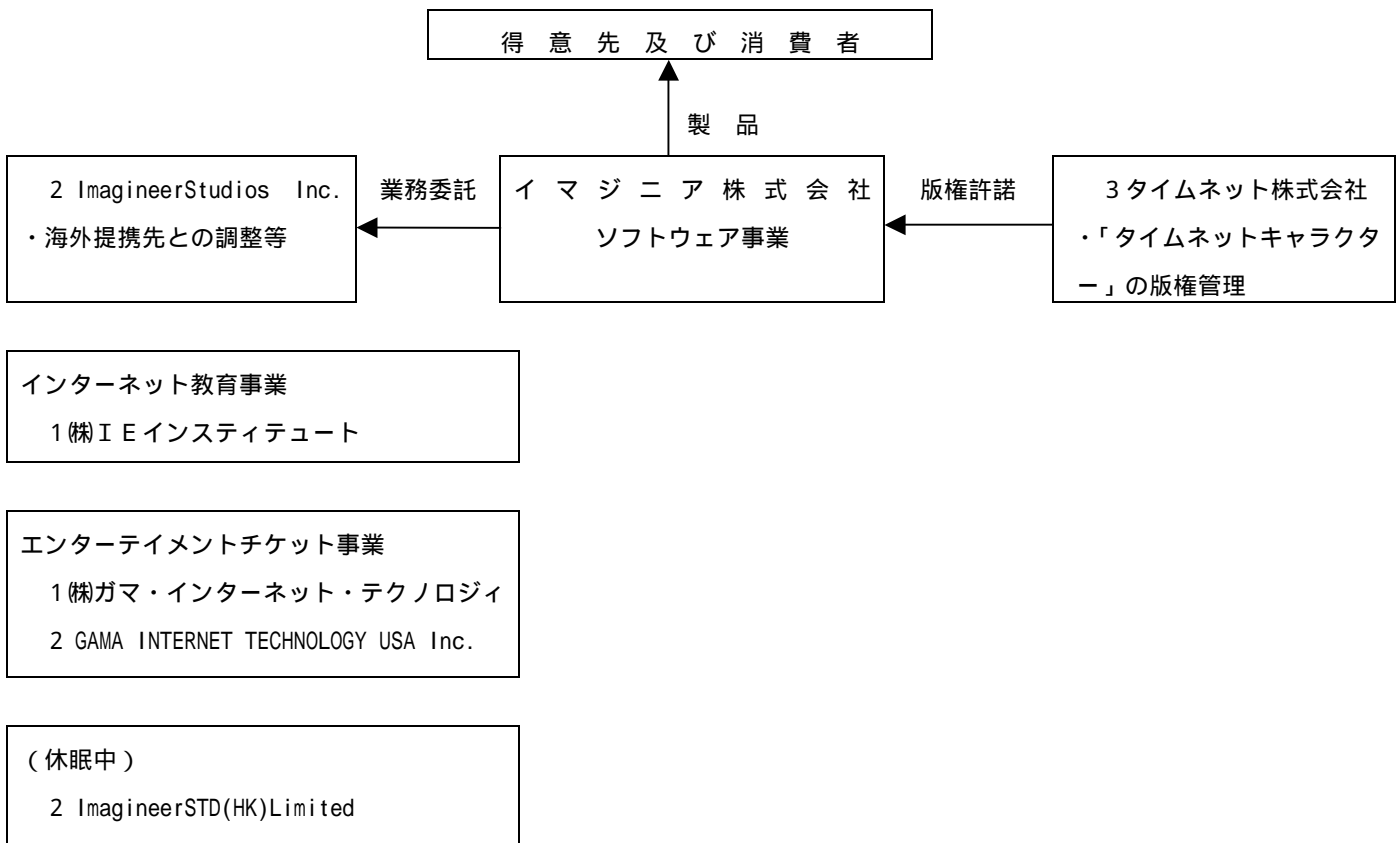
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 178円56銭

企業集団の状況

当企業集団は、イマジニア株式会社（当社）及び子会社5社、関連会社1社により構成されており、ソフトウェア事業を主な事業内容としておりますが、インターネットに関連する事業をテーマとしたインターネット教育事業、エンターテインメントチケット事業などの新しいビジネスモデルへの取り組みを行っております。

当グループの事業における位置づけは、次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
ソフトウェア事業	パソコン用ゲームソフト、家庭用ビデオゲームソフト、教育等デジタルコンテンツ、ロイヤリティ、その他製品の企画、開発、製造及び販売	イマジニア株式会社 Imagineer Studios Inc. タイムネット株式会社 (Imagineer STD(HK)Limited)
インターネット教育事業	WBT (e-Education)、研修、セミナー、認定試験、情報技術に関する雑誌、書籍出版	株式会社IEインスティテュート
エンターテインメントチケット事業	エンターテインメントチケット仕入及び販売	株式会社ガマ・インターネット・テクノロジー GAMA INTERNET TECHNOLOGY USA Inc.



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社（持分法非適用）
- 3 関連会社（持分法非適用）

経営方針

1. 経営の基本方針

当社の社名であるイマジニアは、「Imagination」と「Engineer」を組み合わせた造語で、「想像を形に変える者」を意味しております。

当社は、創業以来一貫して少数精鋭主義とアウトソーシング方式による組織運営を掲げ、既存の制度や常識にとらわれないう新しい発想により、無限の可能性へ向けチャレンジを続けてまいりました。

今後におきましても、このゆるぎないベンチャー精神のもと、「IT革命」を大いなるチャンスと捉え、時代の潮流を見据えた事業開発を常に心がけ、インターネット関連事業を軸として新たなる収益基盤を確立することにより、さらなる成長発展を期してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な収益を確保できる経営基盤の確立に注力するほか、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、株主に対する配当につきましては、可能な限り安定的な配当を実施していく方針であります。

今後につきましては、復配を目標に業績の更なる向上に注力するとともに、経営体質の強化と新規事業の早期収益化を図り、株主各位のご期待に添うべく、利益還元を目指し、全力を傾けていく所存であります。

3. 会社の対処すべき課題

当社は、ゲームソフト事業におきましては、激変する市場動向を慎重に見据えながら、引き続き重点化タイトルに経営資源を集中投資することにより収益を確保してまいります。とくに、「メダロットシリーズ」等の低年齢層向け主力タイトルにつきましては、コミック連載やテレビアニメ等、各種媒体でのパブリシティー展開や、関連グッズ商品展開など、メディアミックス戦略に基づいたプロモーション活動を積極的に推進することにより、より一層の強化を図ってまいります。

また、エデュケーションソフト事業におきましては、デジタル教育の先駆けとしてロングセラーのヒット商品に成長したゲームボーイ用学習ソフト「合格ボーイシリーズ」のラインナップ強化と販売向上を図ってまいります。

一方、新規事業といたしましては、前期から参入し順調に実績を伸ばしているiモード向け有料情報サービスを足がかりに、インターネット関連事業に本格的に取り組んでまいりたいと考えております。

このたび100%子会社化いたしました、インターネット教育事業の株式会社IEインスティテュートと、エンターテイメントチケットのEコマース事業を行う株式会社ガマ・インターネット・テクノロジーの2社を成長軸として、これまでイマジニア株式会社において培ってきたコンテンツ企画開発力、マーケティング力、キャラクターの企画や保守管理のノウハウ等を活かしつつ、「イマジニアグループ」としてインターネット関連事業における強固な連携を図ることにより、新たなステージでの成長を期してまいります。

当社は、情報技術（IT）の進展による歴史的な大変革を好機と捉え、優れた人材の登用や新たなグループ企業の構築、さらには多方面にわたってエクセレントカンパニーとの強固なアライアンスを組むことにより、社会的使命感を持って、インターネット社会における教育やエンターテイメントの全く新しいビジネスモデルを創造してまいりたいと考えております。

経営成績

1. 当期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府による各種政策効果などにより緩やかな回復基調とはなっておりますが、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、個人消費についても回復感に乏しく、本格的な景気回復には至りませんでした。

ゲームソフト業界におきましては、発売タイトルの集中による競争の激化、個人消費の低迷による買い控えなどにより、市場環境はさらに厳しい状況にあります。

このような環境下におきまして、当社はゲームソフトを中心とするソフトウェア事業におきましては、投入タイトルの重点化とプロモーション活動の充実化を図ってまいりました。

また、情報技術（IT）の急速な発展を背景として、平成12年9月にインターネットによる人材教育事業を目的とする株式会社IEインスティテュートと、WEB上でのエンターテインメントチケットのEコマース事業を目的とする株式会社ガマ・インターネット・テクノロジーの2社を100%子会社化し、「イマジニアグループ」としてのインターネット関連事業への本格的な取り組みを開始いたしました。

以上の結果、連結売上高19億27百万円、経常損失2億31百万円となり、また当期において外貨建取引等会計処理基準改訂に伴い、外貨建有価証券を中間期末日レートにより換算したことによる為替換算差額6億59百万円を特別損失に計上した結果、中間純損失9億74百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。ただし、インターネット教育事業及びエンターテインメントチケット事業につきましては、平成12年9月に上記における2社を子会社化したことによる新規のセグメントのため記載を省略しております。

（ソフトウェア事業）

当事業部門におきましては、メダロットシリーズの続編となるゲームボーイカラー用ゲームソフト「メダロット3」、プレイステーション2用ゲームソフト「ワイルドワイルドレーシング」等を発売するとともに、iモード向け有料情報サービス「全国パチ&スロ情報」、「OZの開運夢診断」等のサービス提供を開始いたしましたが、ゲームソフト市場の低迷の影響を受けた結果として、当中間連結会計年度の売上高19億27百万円、営業損失3億35百万円となりました。

2. 通期の見通し

ゲームソフト業界におきましては、市場は依然として厳しい状況で推移することが予想されますが、当社といたしましては、開発コストを抑えた上でメディアミックスによる効果的なプロモーション活動を行い、市場動向を見据えながら重点化タイトルを機動的に販売していきます。

また、子会社化した2社におけるインターネット関連事業の本格稼働は来期以降となることから、通期におきましては、売上高54億円、経常損失3億円、当期純損失10億60百万円を見込んでおります

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	
		金 額	構成比
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		1,748,601	
売 掛 金		271,012	
有 価 証 券		2,904,803	
た な 卸 資 産		393,217	
前 払 金		42,041	
そ の 他		153,097	
貸 倒 引 当 金		4,259	
流動資産合計		5,508,514	80.5
固 定 資 産			
有形固定資産		160,069	2.3
無形固定資産			
連結調整勘定		277,464	
そ の 他		210,305	
無形固定資産合計		487,769	7.1
投資その他の資産			
投資有価証券		457,108	
投資その他の資産		244,012	
貸 倒 引 当 金		10,299	
投資その他の資産合計		690,821	10.1
固定資産合計		1,338,660	19.5
資 産 合 計		6,847,175	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	
		金 額	構成比
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
買 掛 金		43,074	
未 払 金		427,875	
未 払 法 人 税 等		2,262	
賞 与 引 当 金		42,617	
そ の 他		22,373	
流 動 負 債 合 計		538,203	7.9
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		19,344	
そ の 他		2,784	
固 定 負 債 合 計		22,128	0.3
負 債 合 計		560,332	8.2
(資 本 の 部)			
資 本 金		2,669,000	39.0
資 本 準 備 金		4,791,847	70.0
連 結 欠 損 金		1,155,914	16.9
その他有価証券評価差額金		18,025	0.3
自 己 株 式		64	0.0
資 本 金 合 計		6,286,843	91.8
負 債 ・ 資 本 合 計		6,847,175	100.0

2. 連結中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当中間会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕	
	金 額	百分比
売 上 高	1,927,406	100.0
売 上 原 価	1,298,866	67.4
売 上 総 利 益	628,540	32.6
販売費及び一般管理費	968,851	50.3
営 業 損 失	340,310	17.7
営 業 外 収 益	108,898	5.7
営 業 外 費 用	352	0.0
経 常 損 失	231,764	12.0
特 別 利 益		
特 別 損 失	741,027	38.5
税金等調整前中間純損失	972,791	50.5
法人税、住民税及び事業税	1,900	0.1
法人税等調整額		
中 間 純 損 失	974,691	50.6

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 当中間連結会計期間 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕
連結欠損金期首残高	181,222
中間純損失	974,691
連結欠損金中間期末残高	1,155,914

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期
		(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		972,791
減価償却費		30,126
投資有価証券評価損		81,482
退職給付引当金の増加額		2,369
賞与引当金の減少額		2,489
貸倒引当金増加額		767
受取利息及び受取配当金		104,471
為替差益		1,176
為替差損(特別)		659,544
売上債権の減少額		359,433
たな卸資産の増加額		46,929
前払金の減少額		64,184
その他流動資産の増加額		92,507
仕入債務の減少額		1,053
その他の流動負債の増加額		172,193
小計		148,683
利息及び配当金の受取額		21,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券取得による支出		51,575
有形固定資産による支出		9,066
無形固定資産取得による支出		22,358
敷金保証金返却による収入		1,912
子会社株式取得による支出		495,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		576,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払		219
短期貸付金貸付による支出		4,878,000
短期貸付金回収による収入		4,878,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		219
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,176
現金及び現金同等物の増減額		404,909
現金及び現金同等物の期首残高		2,153,511
現金及び現金同等物の期末残高		1,748,601

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、(株)IE インスティテュート、(株)ガマ・インターネット・テクノロジーの2社であります。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、GAMA INTERNET TECHNOLOGY USA Inc.、Imagineer Studios Inc.及び ImagineerSTD(HK)Limitedの3社であります。

これらの非連結子会社の総資産、売上高、中間期純損益及び剰余金はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、当社が議決権の100%を所有する ImagineerSTD(HK)Limited は、休眠中のため子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用外非連結子会社名及び関連会社は以下のとおりであります。

(非連結子会社) GAMA INTERNET TECHNOLOGY USA Inc.

Imagineer Studios Inc.

ImagineerSTD(HK)Limited

(関連会社) タイムネット株式会社

持分法適用外の非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ中間純損益及び剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

(株)IE イーインスティテュート 9月

(株)ガマ・インターネット・テクノロジー 6月

連結子会社のうち(株)ガマ・インターネット・テクノロジーの中間決算日は、平成12年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年7月1日から中間連結決算日平成12年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法によっております。

原材料

移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品

総平均法による原価法によっております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)時価のある有価証券

その他有価証券...移動平均法による時価法によっている。

評価差額は、洗い替え方式に基づき合計額を資本の部に計上している

(ロ)時価のない有価証券

その他有価証券...移動平均法による原価法によっている。

6. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法

販売目的ソフトウェア

見込販売数量による償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分を比較し、いずれか大きい額を計上

その他の無形固定資産

法人税法の規定による定額法

長期前払費用

法人税法の規定による定額法

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸借懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、3年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少のものについては発生年度に全額償却しております。

11. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品にかかる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有する有価証券以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は90,329千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更により、外貨建有価証券の中間期末レートによる換算差額を特別損失に計上しているため、税引前中間純損失は659,544千円増加しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間会計期末
有形固定資産の減価償却累計額	232,072 千円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間会計期間
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
貸倒引当金繰入額	767 千円
賞与引当金繰入額	25,726 千円
退職給付引当金繰入額	2,525 千円
研究開発費	309,148 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対

照表に掲載されている科目との関係

現金及び預金勘定	1,748,601 千円
現金及び現金同等物	<u>1,748,601 千円</u>

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	261,598 千円
固定資産	193,547 千円
連結調整勘定	277,464 千円
流動負債	52,610 千円
固定負債	
少数株主持分	
子会社株式の取得価額	<u>680,000 千円</u>
子会社現金及び現金同等物	<u>184,591 千円</u>
差引：子会社取得のための支出	<u>495,408 千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

工具器具備品

取得価額相当額	19,476 千円
減価償却累計額相当額	11,962 千円
中間期末残高相当額	7,514 千円

(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料の期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	3,551 千円
1 年 超	4,002 千円
合 計	7,514 千円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,441 千円
減価償却費相当額	2,441 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

\	ソフトウェア 事業	インターネット 教育事業	エンターテイメント チケット事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,927,406			1,927,406		1,927,406
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	1,927,406			1,927,406		1,927,406
営業費用	2,262,896			2,262,896	4,821	2,267,717
営業損失	335,489			335,489	4,821	340,310

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、製品の種類・性質及び販売の方法の類似性を考慮し、ソフトウェア事業、エンターテイメントチケット事業、インターネット教育事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	パソコン用ゲームソフト、家庭用ビデオゲームソフト、教育等デジタルコンテンツ、ロイヤリティ収入、その他製品
インターネット教育事業	WBT (e-Education)、研修、セミナー、認定試験、情報技術に関する雑誌、書籍
エンターテイメントチケット事業	エンターテイメントチケット

2. 所在地別のセグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売状況

1. 生産実績

(単位：千円)

期 別 セグメント	当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	
	金 額	構 成 比
デジタルコンテンツ事業 インターネット教育事業 エンターテインメントチケット事業	2,033,597	100.0 %
合 計	2,033,597	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 受注状況

受注状況において記載すべき事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

期 別 セグメント	当 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	
	金 額	構 成 比
デジタルコンテンツ事業 インターネット教育事業 エンターテインメントチケット事業	1,927,406	100.0 %
合 計	1,927,406	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

有価証券の時価等

前中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式			
(2)債 権			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
(3)その他	353,600	284,518	69,081
合 計	353,600	284,518	69,081

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,904,803
非上場株式（店頭売買株式を除く）	172,589

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。